

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	地区相談課 相談センター	地区相談係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	23	地区相談に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	6,839千円	4,693千円	0千円
	総人件費	0千円	56,856千円	56,856千円	
	総事業コスト	0千円	63,695千円	61,549千円	

事務事業名	01 地区相談事務	指標名	相談件数					指標種別	成果指標	指標の概要	地区相談課及び相談センターでの相談件数								
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
市長公約	No.56		H29年度					H30年度											
個別計画	-	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織体制の確立</li> <li>・市民からの要望等への対応</li> <li>・6地区区会総会への出席、相談対応</li> <li>・その他関係者会議等への出席及び訪問、相談対応</li> <li>・定期的な相談センター会議の開催</li> </ul>					事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からの要望等への対応</li> <li>・6地区区会総会への出席及び情報収集</li> <li>・その他関係者会議等への出席及び情報収集</li> <li>・定期的な相談センター会議の開催</li> <li>・地区データの作成(前年から継続)</li> </ul>					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
根拠法令等	-	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6地区区会総会出席(4/19荖崎,4/20筑波,4/21大穂,4/25桜,4/26豊里,4/28谷田部)</li> <li>・地区相談課・地区相談センター開設広報紙掲載(5/1)</li> <li>・「まちづくり」「つくバス・つくタク」地区懇談会出席(7/10豊里,7/12桜,7/13谷田部,7/14荖崎,7/18大穂,7/19筑波)</li> <li>・地区相談支援システム構築、稼働(8月)</li> <li>・市民からの要望等への対応(相談件数 年間1,315件)</li> <li>・区長等訪問聞き取り(通年)</li> <li>・相談センター会議(月2～4度程度)及び市長定例相談センター会議(月1度程度)の開催(通年)</li> <li>・地区データの作成(254中96作成 残り次年度継続)</li> </ul>					上半期活動実績	-					内訳	事業費(A)	0千円	6,839千円	4,693千円	0千円
事業分類	A 任意的事业	成果	<p>地区相談課・相談センターを立ち上げ、基盤となる体制づくりを年度当初に行い、業務のスムーズな運営に繋げることができた。</p> <p>市民の要望、意見に対し、関係部署と連携・協力し、問題解決に向け業務にあたることができた。</p>					上半期成果	-					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ	課題	<p>地域の課題把握の基礎となる、より多くの地域の情報を収集する必要がある。</p>					課題	-					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	地域の課題や意見・要望に対応し、市民との相互理解と信頼関係を深め、地域の振興を図るため。													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	地区相談課及び6地区の相談センターは、地区の振興に係る市民の要望、意見を受け、関係部署と連携・協力し、問題解決に向け業務にあたる。また、積極的に地域に出向き、市民から聞き取りを行い、地域の抱える問題等の把握に努める。地区相談課及び相談センターは、情報共有及び問題解決に向けて定期的に会議を開催する。													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
														一般財源	0千円	6,839千円	4,693千円	0千円	
														人件費(B)	0千円	56,856千円	56,856千円		
														正職員	従事割合	0.00人	8.00人	8.00人	
														時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
														臨時職員等	-	-	-		
														事業コスト(A+B)	0千円	63,695千円	61,549千円		
														H31年度当初積算根拠	-				
ISO 14001	H29 環境関連性	○   その他	達成												H31年度の方向性	-	理由	-	
		環境関連に関する相談について、担当課と調整し、適切に対応する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-									
	H30 環境関連性	○   大気汚染の防止	評価	有効性	中:適切な成果が得られている					評価	有効性	-							
		現場確認を複数部署で行う場合は公用車を相乗りし、大気汚染の防止に努める。		効率性	中:適切な費用対効果が得られている						効率性	-							
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施						総合評価	-							